

2022年11月9日

上場会社名 アネスト岩田株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6381 URL <https://www.anestiwata-corp.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 深瀬 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 入部 貴義 TEL 045-591-9344
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	22,613	11.1	2,340	1.6	3,098	16.0	1,973	16.9
2022年3月期第2四半期	20,360	23.2	2,378	66.3	2,670	51.8	1,688	49.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,991百万円 (56.9%) 2022年3月期第2四半期 3,181百万円 (268.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	48.75	
2022年3月期第2四半期	41.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	59,194	44,007	65.5
2022年3月期	55,818	40,210	63.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 38,789百万円 2022年3月期 35,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		13.00		17.00	30.00
2023年3月期		16.00			
2023年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	13.4	5,000	4.6	6,200	11.3	3,650	3.1	90.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	41,745,505 株	2022年3月期	41,745,505 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,284,292 株	2022年3月期	1,089,092 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	40,491,927 株	2022年3月期2Q	41,078,153 株

当社は、2020年3月期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定において、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績及び財政状態に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績及び財政状態に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

①概要及び経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州東部における紛争の長期化や東アジアを始めとする各地域での地政学的リスクの高まり、原材料及び資源価格の高騰、各国の金融政策に伴う為替の影響などを受けて、不透明な状況が続きました。日本経済におきましては、原材料及び消費財の価格高騰が続く中で経済活動の正常化を優先した活動に注力しており、設備投資の先行きに一部明るさが見えています。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高22,613百万円（前年同四半期連結累計期間対比11.1%増）、営業利益2,340百万円（同1.6%減）、経常利益3,098百万円（同16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,973百万円（同16.9%増）となりました。

（ご参考値）事業部別の状況

（単位：百万円）

事業部 (製品区分)	当第2四半期連結累計期間 2022年4月1日～2022年9月30日	
	連結売上高 (前年同期増減率)	連結営業利益 (前年同期増減率)
エアエナジー事業部	13,701 (13.1%)	1,330 (6.4%)
圧縮機	12,586 (12.4%)	
真空機器	1,115 (21.9%)	
コーティング事業部	8,911 (8.1%)	1,009 (△10.5%)
塗装機器	8,055 (12.6%)	
塗装設備	856 (△21.4%)	
合計	22,613 (11.1%)	2,340 (△1.6%)

（注）事業部別の連結営業利益は、当社グループ独自の基準により算定しております。

②セグメントの業績

当社グループで採用しております所在地別のセグメントの状況は以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記-(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の（セグメント情報等）をご参照ください。

日本

売上高は11,467百万円（前年同四半期連結累計期間対比2.2%増）、セグメント利益は1,488百万円（同13.5%減）となりました。利益の減少は、主に原材料価格の高騰に起因した仕入価格の上昇などにより売上原価が増加したことや塗装設備製品の売上が減少したことなどによるものです。

圧縮機製品では、安定調達に注力したことで電装機器等における供給不足の影響が徐々に和らぎ、供給納期が正常化しつつあるため、受注状況は回復傾向にあります。

真空機器製品では、半導体市場の好況感に落ち着きが見られ、半導体製造関連装置向け真空ポンプの売上は微減となりました。

塗装機器製品では、スプレーガンの売上が堅調に推移しました。また、塗装ブースについては拡販活動の強化により受注状況は回復しています。

塗装設備製品では、下期納入予定の案件が多く、前年同期比での売上は減少しました。

欧州

売上高は3,682百万円（前年同四半期連結累計期間対比22.6%増）、セグメント利益は259百万円（同13.9%減）となりました。利益の減少は、主に人件費並びに塗装機器製品の販売促進活動に係るコストの増加などによるものです。

圧縮機製品では、ドイツを中心とした販売網の構築に取り組んでおり、EU諸国内におけるオイルフリー圧縮機の売上は引き続き堅調に推移しています。

真空機器製品では、新規顧客開拓が順調に進んだことで売上が伸長しました。

塗装機器製品では、モデルチェンジを実施した自動車補修向けスプレーガンのフラグシップモデルを先行販売いたしました。イタリア、ドイツ、フランスなどで開催された大規模な展示会へ積極的な参加を行い、アピールを強化したことで新商品の投入が功を奏し、売上は伸長しました。

米州

売上高は2,930百万円（前年同四半期連結累計期間対比12.6%増）、セグメント利益は340百万円（同1.5%増）となりました。

圧縮機製品では、アメリカにおける短納期を評価されたことによる引き合いの増加やブラジルにおける車両搭載向け圧縮機の需要拡大などにより、全体の売上は堅調に推移しました。

真空機器製品では、新規顧客開拓が進んだことで売上が伸長しました。

塗装機器製品では、前連結会計年度に実施した事業の一部譲受によって販路開拓が奏功した効果により、自動車補修市場向けのみならず、他の市場に向けたスプレーガンの売上が堅調に推移しました。

中国

売上高は5,128百万円（前年同四半期連結累計期間対比11.2%増）、セグメント利益は309百万円（同48.7%増）となりました。利益の増加は、為替の影響に伴う仕入価格の減少や真空機器の販売増加などによるものです。

圧縮機製品では、上海のロックダウンにより一時的に影響を受けたものの解除とともに販売が復調したことでその影響は最小限に留まりました。

真空機器製品では、半導体製造市場や車両搭載用の電池製造市場の活況に加え、短納期を評価されたことにより新規顧客からの受注を獲得できたことで、装置メーカー向け真空ポンプの売上が伸長しました。

塗装機器製品では、上海ロックダウンの影響で事業活動が停滞した影響は受けましたが、経済活動の正常化とともに受注状況は改善傾向に転じています。

塗装設備製品では、前連結会計年度の反動により売上は減少しました。

その他

売上高は4,661百万円（前年同四半期連結累計期間対比28.3%増）、セグメント利益は694百万円（同47.7%増）となりました。利益の増加は、インドにおいて主力の圧縮機及び塗装機器販売が増加したことなどによるものです。

圧縮機製品では、インドにおいて汎用圧縮機のほか医療向けや車両搭載向け圧縮機の売上が好調に推移しました。東南アジアにおいては、販路開拓の効果が出始めたことが追い風となり、新型コロナウイルス感染症流行前の水準まで売上が回復しつつあります。

真空機器製品では、東アジアにおいて中国のロックダウンの影響を受けましたが出荷の再開に伴い微増となりました。

塗装機器製品では、インドの自動車製造向け並びに東南アジアにおいて経済活動の正常化に伴い、売上は伸長しました。

塗装設備製品では、東南アジアにおいて顧客の都合により遅れていた案件を納入したことにより、売上が伸長しました。

③財政状態の分析

資産は、流動資産が35,920百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が1,388百万円増加したことや「原材料及び貯蔵品」が1,146百万円増加したことなどによるものです。固定資産は23,274百万円（同8.3%増）となりました。これは主に、「建物及び構築物（純額）」が669百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は59,194百万円（同6.0%増）となりました。

負債は、流動負債が11,972百万円（同3.1%増）となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が612百万円増加したことなどによるものです。固定負債は、3,213百万円（同19.5%減）となりました。これは主に、退職給付信託の設定に伴い「退職給付に係る負債」が988百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は15,186百万円（同2.7%減）となりました。

純資産は、44,007百万円（同9.4%増）となりました。これは主に、円安により「為替換算調整勘定」が2,026百万円増加したことなどによるものです。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は38,789百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の63.8%から1.7ポイント増加し65.5%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,224百万円減少し、11,692百万円（前連結会計年度末比9.5%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は797百万円の収入（前年同四半期比59.1%減）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が485百万円増加した一方で「退職給付信託の設定額」が1,000百万円発生したことなどによるものです。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は1,568百万円の支出（前年同四半期比133.2%増）となりました。これは主に、「定期預金の預入による支出」が688百万円増加したことや「有形固定資産の取得による支出」が640百万円増加したことなどによるものです。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は1,324百万円の支出（前年同四半期比59.3%増）となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」が159百万円増加したことや「配当金の支払額」が198百万円増加したことなどによるものです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期連結累計期間業績予想及び配当予想につきましては、2022年5月10日に公表した予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2022年11月9日に公表いたしました「業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,319,597	13,566,764
受取手形及び売掛金	8,004,883	9,393,522
商品及び製品	6,326,762	5,982,961
仕掛品	1,280,101	1,327,848
原材料及び貯蔵品	3,222,945	4,369,576
その他	1,434,802	1,619,872
貸倒引当金	△262,772	△340,163
流動資産合計	34,326,320	35,920,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,193,424	5,863,052
その他（純額）	6,255,105	6,614,336
有形固定資産合計	11,448,530	12,477,389
無形固定資産		
のれん	981,998	955,832
その他	2,324,697	2,629,564
無形固定資産合計	3,306,695	3,585,397
投資その他の資産		
投資有価証券	4,530,045	4,802,720
その他	2,217,671	2,419,300
貸倒引当金	△10,725	△10,725
投資その他の資産合計	6,736,991	7,211,295
固定資産合計	21,492,217	23,274,083
資産合計	55,818,537	59,194,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,225,044	5,837,203
短期借入金	867,228	971,708
未払法人税等	902,879	912,652
賞与引当金	751,950	768,453
その他の引当金	336,655	296,676
その他	3,532,522	3,186,046
流動負債合計	11,616,282	11,972,741
固定負債		
退職給付に係る負債	2,231,837	1,243,036
役員株式給付引当金	136,788	168,131
その他	1,623,624	1,802,804
固定負債合計	3,992,250	3,213,972
負債合計	15,608,532	15,186,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,008,864	1,008,864
利益剰余金	31,245,575	32,525,291
自己株式	△1,025,936	△1,185,263
株主資本合計	34,582,856	35,703,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,134	392,768
為替換算調整勘定	679,490	2,705,903
退職給付に係る調整累計額	△17,285	△12,204
その他の包括利益累計額合計	1,040,339	3,086,468
非支配株主持分	4,586,809	5,218,035
純資産合計	40,210,005	44,007,750
負債純資産合計	55,818,537	59,194,464

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	20,360,199	22,613,463
売上原価	11,526,265	12,917,195
売上総利益	8,833,933	9,696,268
販売費及び一般管理費	6,455,012	7,355,933
営業利益	2,378,920	2,340,335
営業外収益		
受取利息及び配当金	69,034	56,222
為替差益	10,441	515,225
持分法による投資利益	171,438	176,539
その他	87,577	58,991
営業外収益合計	338,491	806,978
営業外費用		
支払利息	30,129	25,261
その他	16,351	23,599
営業外費用合計	46,481	48,860
経常利益	2,670,931	3,098,453
特別利益		
固定資産売却益	2,012	4,006
投資有価証券売却益	1,604	—
子会社清算益	—	56,510
特別利益合計	3,617	60,517
特別損失		
固定資産除売却損	4,682	3,918
特別損失合計	4,682	3,918
税金等調整前四半期純利益	2,669,865	3,155,052
法人税、住民税及び事業税	823,728	970,457
法人税等調整額	△127,742	△138,431
法人税等合計	695,985	832,025
四半期純利益	1,973,880	2,323,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	285,343	349,091
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,688,536	1,973,935

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,973,880	2,323,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,500	14,634
為替換算調整勘定	961,284	2,255,855
退職給付に係る調整額	46,931	5,081
持分法適用会社に対する持分相当額	116,099	392,529
その他の包括利益合計	1,207,815	2,668,101
四半期包括利益	3,181,695	4,991,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,630,539	4,020,064
非支配株主に係る四半期包括利益	551,155	971,063

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,669,865	3,155,052
減価償却費	716,763	853,382
のれん償却額	125,490	138,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,466	32,364
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,129	12,455
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11,228	281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	89,831	△5,131
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,077	△12,992
退職給付信託の設定額	—	△1,000,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,738	△42,717
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	27,122	31,343
受取利息及び受取配当金	△69,034	△56,222
支払利息	30,129	25,261
持分法による投資損益 (△は益)	△9,230	40,662
固定資産除売却損益 (△は益)	2,669	△88
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,604	—
子会社清算損益 (△は益)	—	△56,510
売上債権の増減額 (△は増加)	△672,600	△469,359
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△872,643	286,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	601,296	△353,767
その他	99,488	△815,102
小計	2,634,361	1,763,556
利息及び配当金の受取額	69,214	56,374
利息の支払額	△30,129	△25,261
法人税等の支払額	△724,128	△997,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,949,319	797,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△566,983	△1,255,011
定期預金の払戻による収入	534,178	956,972
有形固定資産の取得による支出	△479,343	△1,120,325
有形固定資産の売却による収入	8,135	8,498
無形固定資産の取得による支出	△266,390	△224,713
投資有価証券の取得による支出	△206	—
投資有価証券の売却による収入	35,335	—
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
貸付けによる支出	△32	△1,647
貸付金の回収による収入	7,482	3,780
事業譲受による支出	△126,159	—
その他	△18,349	△35,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672,332	△1,568,117

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,110	△8,771
リース債務の返済による支出	△125,378	△141,755
長期借入れによる収入	51,928	—
長期借入金の返済による支出	△38,400	△21,628
自己株式の取得による支出	△35	△159,326
配当金の支払額	△495,157	△694,067
非支配株主への配当金の支払額	△229,653	△298,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△831,586	△1,324,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	322,949	871,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	768,348	△1,224,445
現金及び現金同等物の期首残高	11,643,240	12,916,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,411,588	11,692,397

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月25日開催の第73期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）の導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における自己株式の帳簿価額は179,733千円、株式数は180千株であり、当第2四半期連結会計期間末における自己株式の帳簿価額は179,733千円、株式数は180千株です。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(退職給付信託の設定)

当社は、当第2四半期連結会計期間において、将来の退職給付に備えることを目的として、退職給付信託を設定し、1,000,000千円を拠出いたしました。これにより、現金及び預金、及び、退職給付に係る負債が同額減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他(注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,932,286	2,848,785	2,407,756	4,336,857	2,834,512	20,360,199
外部顧客への売上高	7,932,286	2,848,785	2,407,756	4,336,857	2,834,512	20,360,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,289,773	154,653	195,425	274,582	797,681	4,712,115
計	11,222,059	3,003,439	2,603,182	4,611,439	3,632,193	25,072,314
セグメント利益	1,721,557	300,997	335,591	207,789	469,915	3,035,851

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,035,851
全社費用(注)	△472,669
セグメント間取引消去	△184,261
四半期連結損益計算書の営業利益	2,378,920

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	米州	中国	その他(注)	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,890,283	3,560,830	2,704,892	4,710,219	3,747,237	22,613,463
外部顧客への売上高	7,890,283	3,560,830	2,704,892	4,710,219	3,747,237	22,613,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,577,021	121,480	225,339	418,715	914,255	5,256,811
計	11,467,304	3,682,311	2,930,232	5,128,934	4,661,493	27,870,275
セグメント利益	1,488,371	259,161	340,662	309,064	694,163	3,091,422

(注)「その他」の区分は、台湾、インド、タイ、韓国、ベトナム、インドネシア、オーストラリア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,091,422
全社費用(注)	△475,590
セグメント間取引消去	△275,496
四半期連結損益計算書の営業利益	2,340,335

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメントである「日本」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の3区分を変更し、「日本」、「欧州」、「米州」、「中国」及び「その他」の5区分を報告セグメントとしております。この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「500&Beyond」の策定に伴い、同計画における経営戦略と整合させることを目的としてエリア管理区分を見直し、報告セグメントの区分を変更したものであります。

この結果、「アジア」に区分していた現地法人の事業活動について、「中国」及び「その他」に区分を変更しております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分していた現地法人の事業活動について、ロシアを「欧州」、アメリカ・メキシコ・ブラジルを「米州」、オーストラリア・南アフリカを「その他」に区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。